

第12回多摩市総合計画審議会 議事要点録

1. 日時：平成21年10月19日(月曜)午後6時30分～9時
2. 場所：市役所 301・302会議室
3. 出席委員：13名
4. 欠席委員：上野副会長 篠田委員
5. 議題

(1) 基本構想の構成と主要な内容の検討について

事務局 配布資料について、資料40は前回の分科会の検討結果のまとめである。3分科会を分科会検討結果の集約として6本の柱にまとめた。資料41は分科会の検討結果を踏まえ事務局でたたき台を作成したものである。分科会Aでの検討結果を踏まえ、子育て・子育てを1本の柱とし、資料40では2本柱になっている「持続可能なまちたま」を1つの柱として5本柱で作成した。まちづくりの基本姿勢は分科会Cで議論したものを踏まえ3本柱としている。他の分科会では目指すまちの姿に入っている市民活動・コミュニティを、横串の視点で捉えているのが特徴だ。資料42はこれまでの11回の審議会に出された主要なポイントを一覧にしている。

会長 前回の分科会での検討結果について、補足説明や質問があればお願いします。

委員 分科会Cについて、3本柱に至るまでの経緯を説明する。まず、都市づくり・住宅と産業振興・観光の2つの柱をメインに検討を行なった。この2つの柱を建てることに違和感がないかという点と含まれる分野をどう構成するかについて議論した結果、「持続可能なまち」にしていくという視点から1つの柱を建てて、それに入るものを考えた。環境、防災、防犯については、ソフトとハードの両面があるが、これらは福祉や子育て・子育ての事業の中でも考慮されるべきもののため、まちの姿として縦割りに捉えるのではなく、あらゆるまちの姿を作る過程の中で考慮すべきものとして、横串に捉えることとした。また、交通については、交通弱者のアクセスの問題があるが、それは交通問題ではなく福祉問題として議論すべきものと考えた。このように横串に捉えると、基本姿勢に入る部分がかかなりある。また、子育て・子育てと老人福祉を中心とする福祉分野とを区別して柱とするかは議論になる点だ。子育て・子育ての重視は、高齢者だけのまちではなく持続可能なまちであるために、若年層に多く住んでほしいという面を捉えたものだ。子育てしやすいまち、若年層にも住みやすいまちということが都市の戦略としてあるべきだと考え、子育て・子育てを福祉と切り離した。市民活動、コミュニティについては、まちの姿として目指すのではなく、持続可能なまちを作るための担い手であると考え、横串に捉えるものとして、まちづくりの基本姿勢に組み込む形で全体を構成した。環境については、社会的な環境、自然環境といろいろな意味での環境があり、エコロジーでもあり、エコノミーの問題としても議論されるものだ。環境をまちの姿として1つの柱にすると、その中にたくさん入ってしまうと性格が曖昧になる。そのため、環境も横串に捉えて、基本姿勢に入れた形で構成した。

会長 分科会Aでは、子育て・子育て分野を独立したものとして強調したいということで、1つの柱とした。

委員 分科会Cの「持続可能なまち」の柱には、産業振興も入っているが、地域における雇用

も含め、社会が失業者のフォローをする、地域としてNPOや中小企業、役所等で雇用するような事業を、目に見える形で示してもいいという議論もあった。雇用なので、市民参加とは異なり賃金を払うことになる。NPOに対する補助や施策が行なわれる中で、NPOが人を雇っている状態もある。こうした面は普遍化していくのではないか。

会長 NPOへの委託を増やしたほうがいいのかということか。

委員 NPOへの委託は市より都道府県のほうが多いだろう。地方ではいろいろな仕事がNPOに任されているようだ。行政の仕事を行なうために人を雇うことで補助がもらえる面もあり、地方のNPOが潤っているという現状もある。

会長 市民活動やコミュニティは基本姿勢でもあり、活動分野でもあるだろう。市民活動を後押しする、市民活動が公的な活躍をするための助成をする、市民活動やコミュニティでの自主的な防犯・防災活動に対して支援をする、という面は柱に入れるべきではないか。縦軸と横軸の両面があるのではないか。

委員 市民活動の場作りはあってもいい。これまでの協働では、行政が市民活動を組織化して、自分の下請けとして使うために自治を作ろうとしてきた面がある。行政は市民活動をまちづくりの柱としてきたが、うまくいかないのは、市民は自分のやりたいことはやるが、やりたくないことや都合の悪いときはやらないという面があるからだ。市民活動は大事な柱ではあるが、組織化するような柱ではなく、あくまで参加でしかない。住民が活動する場を提供することは柱になる部分だが、大きな柱にはなりえない。全ての事業に市民活動の場があると考えれば、大きな柱というよりも梁のイメージだ。

会長 全体のウエイトは大きくないが、今後は柱にする必要があるのではないか。

委員 土台みたいなものだ。福祉のため、子育て・子育てのための市民活動があるが、それは参加者の意識によって変わるので普遍的ではない。横串で整理した方がわかりやすい。

会長 環境についても、横串の面と固有の面がある。

委員 環境でくくらないで、緑や廃棄物など個々の分野でくくる。分科会Cでは、環境は、まちの姿としての柱ではなく、まちを作るための土台として整理した。

委員 分科会Cでは、環境の事業の面は柱の中に入れていく。コミュニティ活動や協働については、当然のことであり、事業目的よりも運動や手段のような面で整理した方がいいと考えた。協働という言葉をなるべく使わず、次のステップにいくためにどうすべきか、ということを検討した。雇用については、今は失業率が5%位だが、将来的に10%位に上がるだろうという予測のもとに、国だけでなく地域も雇用問題に取り組むべきという考えを前提として検討した。

委員 社会の成熟化に伴い若年層の就職も難しくなるし、失業者も多くなるのが今後20年先の行政の課題になる。今後は、地方のレベルでも雇用に対する対応が必要になるという視点で提案した。

委員 分科会Bでは、まず交流について検討した。学校教育、生涯学習の中に含まれる交流は、市民の交流だ。同じく、市民活動やコミュニティにも市民の交流がある。防犯・防災は1つにくくられていたが対策が違う。防災は主に建物などハード面での対策になるが、防犯は個人の意識の問題なので市民活動に入れた。都市づくりでは、住宅環境の中にある都市づくりを都市基盤に置き換えた。

会長 分科会Aでも、交流には市民間の交流と国際交流があるという話になった。防犯・防災も行政で分担する部分、建物等でカバーする部分、助けあいや日常の見守りをするコミュ

ニティの部分があり、どれか1つにする必要はないので複数の分野に入れている。

委員 共通的な面もあり明確に割り切れるものではない。分科会Bでは、都市基盤が検討分野だったが、その中で特に防災を強調して検討した。防犯分野については、コミュニティや市民活動の中でお互いに防犯の日常活動を充実することが大事だと考え、市民活動の柱へ移動した。また、「未来を目指す学びあいのまち」の主要な内容にキャリア支援を入れた。例えば、福祉作業所で働く人については、特別支援教育で基礎作りをした上で、その後のキャリアを応援していく必要がある。生涯学習でもあり学校教育でもあるので1つの範疇に収まらない。生涯にわたって市民として生きていくことを総合的に応援する仕組みを作るため、キャリア支援の項目を入れた。

委員 分科会Bの「未来を目指す学びあいのまち」の主要な内容にある、冷暖房、情報教育の充実、情報保障とはどういうことか。

委員 小学校に扇風機しかなく暑さを防げなかった。学校に冷暖房があるといいと考えた。

委員 情報教育については、中学校では教育科目としてあるが、コンピューターの学習に加えて、携帯電話等のツールの使用も含め情報に関する教育を行なうものだ。さらに広げて、市民の生活力を高める意味もこめて、生涯教育や学校教育の面で情報について教育を行なっていく。高齢者もコンピューターのような新しいツールをどう使いこなすかが課題だ。どうやって高齢者の能力を高めるか、地域の助け合いの中でそうした情報に詳しい人が常時相談にのり、レベルに応じて教えられるような体制をとる。そこで教えてもらった高齢者は、逆に自分が知っている知識や文化を返す。そうした交流があるといい。情報のやりとり、こういうシステムがあるとあたたかいまちが出来ていく。情報保障については、広く認知されているのは聴覚障害者のための手話通訳だ。手話通訳により健常者と同じ情報を取得することができるようにすることを情報保障という。市民にもいろいろなレベルの人がいて同じ情報を持っているわけではない。市民が共通の情報を持って生きていけるような社会にするために、情報の取得を保障していくことが必要だ。他市の構想でも、情報保障について触れている自治体はあまりない。今後を考えるとそうした部分も必要だ。

委員 たま広報を行き届かせるのも情報保障の1つということだ。市民に不利益が生じないことが大事だ。

会長 国連でも先進国と開発途上国との情報のギャップを埋めるべきだという話もある。自治体レベルでも広報誌の配布も含めて情報の保障が必要なのだろう。

委員 最近の急速に電子化された情報になると、機械やノウハウがないとアクセスできなくなる。そうした面のフォローも含めてということだ。

委員 行政負担が増えるかもしれないが、20年後を見据え情報保障を考えていくべきだ。

会長 情報にアクセスできる人とできない人がでてくる。技術的な面の教育と手厚い手当てが必要だろう。

委員 機械を使いこなせない人は多くいる。地域でコミュニケーションをとりながら解決していくことが重要になる。コミュニティが縦軸にも横軸になるというのは納得だ。

会長 分野をどうくくるかも大事だが、何を強調するかがより大事になる。共通しているのは子育てが大きな見出しになることだ。緑についてもかなり言われているが、緑をどこに入れるか、大きく表に出すのかどうかで違いがある。分科会で出た意見を集約すると資料40の右下の表になる。大きな柱立てが3つで、その中を2つに分けている。分科会Cでは横串として考えたものが、この表では柱となっている。この部分は基本姿勢の検討の際に別

途議論するが、まずはこの表をベースに意見を願う。

委員 この表を一定の方向性とする、柱はいくつになるのか。

会長 全体の構成はまだ決まっていないので、柱の数にはとらわれずに考えてほしい。

委員 資料 41 の表題のバランスについて、「持続可能なまち」という言い方が他に比べて硬いので、他の「はぐくみあう」や「いきいき」と同じトーンで「未来につなぐ」のように、「未来」や「つなぐ」という言葉を使うとバランスがとれるのではないかと。

委員 「未来につなぐ」は「はぐくみあう」や「いきいき」と並ぶとつながりがあるいい言葉だ。

委員 「いきいき」を表すのに「生き生き」ではなく「生き活き」としても面白い。まちづくりの基本姿勢について個人的な意見として、多くの基礎自治体で、諸外国でもそうだが、首長の行動が行政学上問題になっている。首長が住民の文句に対応しようとして、修理屋的な行動に終始してしまうことが問題視されている。首長は長期の目線で住民をリードすべきなのに、住民の意見に対応してしまう。行政は地域の保護者として将来像を住民にみせるスタンスで施策を展開していくことが大事だ。社会に対して未来をみさせる中で住民の役割を考えてもらう形の行政があってもいいだろう。

委員 市民のスタンスも、文句を言うことから、市民が努力してまちを築くという新しいスタンスになっていくのではないかと。市民と行政と一緒にやるスタンスから、行政の新しいスタンスだけでなく、市民が努力するという新しいスタンスに立たないと前進していかないだろう。お客さんになっている市民が多いが、市民が努力して、市民が形を変えていく、市民が市民参加のあり方を変えていくことが大事だ。こうした視点が「みんなが努力してまちを築く」という基本姿勢に盛り込まれている。

会長 努力は必要だが、こういう表現でいいのか。市民同士で、努力している人は言えるが、努力していない人は報われなくてもいいのかということにもなる。

委員 行政のスタンスとして未来を見据える、未来を企画することが重要だということとリンクしていくことが必要だ。

会長 未来だけでなく現実もみないとだめだ。未来の姿を目標にしながらも現実を築いていく。今のニーズも無視できない。

委員 議論すべき点だ。将来に向けて貯蓄をするかしないかという議論が抜けている。今が悪いからどうにかしようという議論が優先されているが、将来に向けた貯蓄が必要だ。貯蓄を食いつぶしては悲惨な将来が待っている。市民と行政でそこを議論すべきだ。

委員 努力のイメージもよくわかる。みんなが支えあうということで収斂できないか。支えあう中で努力が必要な面もある。大きな概念の中に努力をいれる。

会長 強調するか穏便に表現するかの差だ。

委員 一生懸命やる努力とは違うのだろう。支え合おう、一緒にやっぺいこう、という共感しあえるトーンが必要だ。納得できるトーンであればみんなが努力できるのではないかと。

委員 資料 41 の①～④は欠かせないものだ。⑤は1つでいいのか。緑や産業振興、行財政、市役所の庁舎問題などを考えると、⑤は2つ位に分ける必要があるのではないかと。①～④はすっきりとしているが、⑤は盛りだくさんだ。

会長 産業振興や文化を都市づくりとは違う項目にした方がいいと思うがどうか。

委員 行政からみるとこの位のボリュームだと座りがいいのだろう。歳出構造でみると、①～④は全体の70～75%を占める民生費や教育費に関する分野で構成されているが、⑤は歳出

全体の10～15%位だ。⑤は、項目は多いが、事業の量から考えると、全体の柱が5本あるうちの1本分位が適切なのだろう。見た目で考えると、3つの表題の下に5本柱というのは座りが悪いが、行政のボリュームから見るとこの位が妥当ではないか。あとは、ハードとソフトは分けたほうがいい。

委員 ハードとソフトを分ければわかりやすくなる。持続可能なまちの中で、ハード面の整備はほぼ済んでいて、今後どう維持管理するかが問題になる。加えてソフト面の取り組みも増えてくるだろう。

会長 多摩市の行政分野から見ると、福祉や教育が増えていき、後は減っていくのは当然の成り行きだ。それらを支えるのが産業や都市基盤だ。座りがいいという面では、資料41の⑤を都市づくり、住宅、環境と産業振興、観光、文化を2つに分けると座りがいい。都市基盤の問題と産業、観光、交流は色合いが違うようにも思う。資料41では、目指すまちの姿にも、まちづくりの基本姿勢にも「持続可能」という言葉が使われているが、どちらかを言い換えたほうがいいのか。

委員 「明日につなぐ」でもいいし、将来を予測させる言葉や「つなぐ」「つなげる」「つなぎあう」そうした言葉を使うといい。

委員 「つなぐ」はいい言葉だが何をつないでいくかを考えるべきだ。「未来」はどこにでも入るが、「はぐくみあう」につけたほうがいい。持続可能のイメージとしてみどりや都市基盤、財政をどうつないでいくかわかる言葉がいいだろう。

委員 市民活動や福祉の分野は「助けあうまち」ともいえる。「はぐくみあうまち」はそのまま、「いきいきと暮らせるまち」を「助けあうまち」とし、「持続可能なまち」を「いきいきと暮らせるまち」と置き換えてもいいのではないか。

会長 「はぐくみあうまち」は「未来をはぐくむ」とした方がいいか。「はぐくむ」は育てるというイメージだが、「はぐくみあう」だと育てるのを助けあうというイメージか。

委員 「はぐくみあう」は「教え、教えあえる」社会に通じるものだ。地域の中で、子どもが教えられ、子どもに教えながら持続可能な社会を作っていく。学校で教えるだけでなく、地域の中でお互いに教えあう、あらゆる世代で教えあう、そうした中でコミュニティを作ってもいい。そうした発展もある。「はぐくみあう」ことが大事だ。

委員 「はぐくみあう」ことが、子育て・子育ちと学校教育、生涯学習、文化、交流との一体感を出している。そのため「はぐくみあうまち」を子育て・子育ちと学校教育の2つの柱にすることには違和感がある。子どもに教えるだけでなく、みんなで学びあうという議論からすると、あえて2つに分けないほうがしっくりくる。

委員 「いきいきと暮らせるまち」も、違う言葉で「はぐくみあう」と同じように「支えあうまち」にすると、みんなでやるという意味がでてくると思う。

会長 ①②をあわせて「はぐくみあう」とするならば、「助けあう」「支えあう」まちとして、③④を一緒にするのか分けるのか。⑤は1つでいいのか、2つに分けたほうがいいのか。

委員 2つの方が落ち着く感じがする。

会長 ⑤は緑、都市づくりとその他の産業、文化とに分ける。子育てを強調したいという考えもあったが、全体で4つ位に分けることでいいか。

委員 持続可能なまちという表題を使うならば、各分野に書かれている内容は全部これに関連してくるので、大きい柱で分ける必要はない。持続可能なまちという大きい柱の中で大中小の項目を設け、その中でハード面ソフト面に分けて整理すればいい。⑤を2つの柱に分

けて整理する必要はないのではないかと。

委員 初めに基本構想を読む人には、3つの表題で6つの柱のほうがわかりやすいと思う。

委員 ③に市民活動とコミュニティがあるのは、福祉を支える市民活動が期待されているからだと思うが、コミュニティは何のためにあるのか。「はぐくみあう」に入るのではないかと。市民活動とコミュニティは同じなのか。そもそもコミュニティとは何か。①②③を「はぐくみあうまち」に入れるほうが、バランスは崩れるが、しっくり違和感なく感じる。④を2つに分けて、②と③をあわせてもいい。

委員 主観の問題なので全員の意見が一致することはない。

委員 「はぐくみあう」「いきいきと暮らせるまち」「未来へつなぐ」ということは全部にかかってくる。将来都市像にこの3つが入れば生きてくるのではないかと。

委員 分野は団子で、それをひっぱる串みたいな形で3つの柱があるイメージか。柱の中にあるのではなく、柱から出ているものに全ての事業が入っているという形だ。基本構想としてまとめる時には、柱にひっぱられる分野の中で特に重いものが表にでてくるが、実際には全部の柱とつながっているというイメージだ。

委員 コミュニティや環境は横軸であると考えたが、それらは縦軸の分野にも入れるべきではないかという問題と同じだ。縦軸に入れたほうが市民にはわかりやすいかもしれない。その中で、コミュニティという言葉が強くひっぱられるのではなく、全体にかかるものであることがうまく表現できればいい。

会長 わかりやすく具体的に示すことが大事だ。資料41でいうと、⑤を緑、都市基盤と産業振興、観光の2つに分けて、①②③④とあわせて全部で6本柱とし、わかりやすく表現することでもいいか。「はぐくみあう」「いきいきと暮らせる」「支えあう」は理念としていかすことにして、柱としてはありふれたものではあるが6本柱とする。まちづくりの基本姿勢では、「努力」という言葉が話題になったが、「支えあうまち」「未来をみすえたまち」「持続可能なまち」の3本柱とする。この6本柱の中身については、ウエイトの大きいもの小さいものいろいろあるが、資料42も参考に、さらに入れたほうがいいものがあれば意見をお願いします。

委員 キャッチコピーを考えるにあたり、行政の評価の機軸として、数値目標に置き換えることを想定した上で考えて欲しい。今後、行政評価の仕組みが行政を動かしていくが、基本構想がひとつの評価の基準となる。「はぐくみあうまち」の姿を叶える事業を推進するための、施策や事業の取捨選択の基準になるので、具体的なことがイメージできるような言葉を検討して欲しい。

会長 具体的な評価は基本計画で行なうことになるが、キャッチコピーについても評価できるような形でお考え頂きたい。

委員 緑が溢れるといっても、その緑をどう計測するのか、評価に結びつけられるようにする。航空写真をみると、近隣市の緑が多摩市の環境のよさを支えていることが見て取れる。こうした面を見ても、環境にも広域的なネットワークが必要だろう。

委員 行政評価を考えると、具体的に農地の保全のような言葉を入れておくということか。

委員 緑も具体的にイメージできることが大事だ。緑といっても日々の暮らしの中で接する緑と環境全体でみる緑があるが、農地の保全やあいている空間を埋める緑をまちの中に残していこうとか、各家の前には花を飾ろうとか、ちょっとした緑を持っておこうとか、そうしたことをイメージできるような言葉がいいのではないかと。

- 会長 まちづくりの基本姿勢でも近隣都市との広域的な協力関係を強調していく必要がある。
- 委員 多摩の緑を守るときに、日々の生活の中で守れる緑、個人でできること、例えば、斜面緑地でも、行政が規制して保全するのではなく、社会的な運動として市民が買い取る動きがあってもいい。
- 委員 市民の努力の部分だ。
- 会長 緑を減らさないようにすることだ。大規模な緑が欲しい気もするが土地がない。日常的な緑を維持することの方が現実的だろう。
- 委員 住民目線で取り組めることが示せるといい。
- 委員 緑地の数値目標や評価は環境基本計画の中でチェックされている。自分達の周りを緑化することと同じように、建物の計画をするときに空地率（建物を除いた部分の比率）を決めていて、そこを緑化することで、自分のところの緑地だけではなく周囲に寄与する緑地についても考慮する方向で都市計画審議会でも検討している。
- 会長 学校の校庭の緑地化、芝生化の話はどうか。
- 委員 環境が良くなり、子育てにも、地域活動にも良いということで芝生化が進んでいる。
- 委員 都心のヒートアイランド化を進めないことを主目的に都心部で重点的に進められているので、なかなか市では進まないのではないか。
- 会長 東京都では都内全域とっているがなかなか進まないのか。
- 委員 校庭の芝生化には、自助努力、地域の努力が必要だ。南鶴牧小学校も芝生化のモデル校として成功しているが、ここでは維持のために地域の人が努力している。努力の部分がないと芝生の維持管理は難しい。種は行政でまくが、維持管理には地域の力が必要だ。
- 委員 天然芝か人工芝かの選択では、天然芝では養生期間が必要で、校庭が使えなくなる期間があることと、維持管理が大変だから人工芝にするという話もある。
- 会長 これは教育上の問題でもあり、環境の問題でもある。広がって欲しい取り組みだ。
- 委員 芝生化すれば校庭の砂が飛んでこないで周囲の家にとってはいいだろう。
- 委員 芝生化でも、芝生だけの単品種ではなく、中央公園のように雑草や多様な種が生えてほしい。環境面を考えても、色々な種が生えていて欲しい。
- 会長 校庭が緑になれば冷暖房はいらないだろう。学校には冷暖房があったほうがいいのか。
- 委員 集中力を高めるためにも冷暖房はあったほうがいい。
- 委員 新築校では太陽光発電とセットにして、冷暖房を入れている学校もある。
- 委員 冷暖房について、4階建校舎の4階の教室にいと窓を開けていても暑い。屋上の照り返しがすごくて、上の階に行くごとに暑くなる。じっとしているだけで汗がでてくる。冷暖房を完備した良い環境だから集中力が持続するかは疑問だが、あまりに暑すぎるのもどうかと思う。財政面の問題もあるが、屋上に緑があればもう少しやわらぐのではないか。鉄筋校舎の屋上を緑化ができれば少しは違うのではないか。安全面の問題はあるが、その緑を子ども達が育ててもいい。
- 会長 教育環境が整備されることはいいことだ。屋上緑化といった事業も考えられるだろう。
- 委員 屋上に太陽光パネルを置く等いろいろな事業ができるのではないか。冷暖房もつけられるし、売電もできるかもしれない。
- 委員 実際には、建築基準法のルールが厳しく重さ制限がある。土も太陽光パネルも重い。最近建替えた小学校ではあらかじめ計画して取り入れているところもあるが、今の校舎の屋上では実現は難しい。アイデアはいいが現実的には難しい。建替えた学校では、雨水を貯

留してトイレに活用している学校もある。

委員 新しく作り変えるところではそうした取り組みができるといい。

会長 次回は、柱に盛り込む項目を整理したい。宿題も兼ねて、これまでにでてきたものも踏まえて、どんな項目が入るか考えてきて欲しい。

会長 基本構想の中で、人口フレームをどの位にするか、また、人口フレーム自体を載せるかどうかという問題がある。将来人口については、以前に事務局より説明があったが、委員の意見を聞かせて欲しい。現在の人口は14万8千人位だが、20年後はどうなるかいくつかの案がある。事務局では14万7千人位と推計している。人口減少の傾向もあるので少なくとも見積もれば14万人位。団地の建替えを考慮すると上限は15万人位になる。14～15万人の間だろう。案としては、14万人、14万5千人、15万人とあるが、もっと小刻みな数字にする方法もある。社会保障人口問題研究所の市町村別の推計人口では、多摩市は13万人台だ。集合住宅の建替えや少子化に対する政策的な効果をどうみるか難しいが、どのくらいの人口がいいと考えるか。

委員 人口は微増するのではないか。諏訪2丁目の建替えでは、住宅戸数が現状よりも倍増するようだ。中層住宅を、現在居住している人に負担をかけないで建替えようとするれば、高層住宅にして半分位を売って負担を軽くする方法をとるしかない。国勢調査の人口をみると、平成の始め頃から14万4～5千人で一定に推移している。これまでは入れ物が同じだから一定の人口だったが、建替えが進むと微増するかもしれない。最近でも民間の高層住宅ができていたためか一時期よりは人口が増えている。

会長 現在の基本構想での人口フレームは2015年で15万5千人だ。大胆なフレームだった。

委員 建替えの話は諏訪と永山地区にあるが、建替えが必要なのは、建物の性能上の問題がある住宅だ。特に、階段はさみ型住宅は今のライフスタイルに合わない。一方、豊ヶ丘や落合地区は性能の良い建物なので、20年後に建替える必要はない。住み替えはあるが建替えの必要はない。諏訪や永山での建替えが全市には波及しないと予測している。住居スペースの狭い団地の建替えはあるだろうが、豊ヶ丘や落合地区の団地では建替えは考えていないだろう。今後20年で建替えが必要なのは一部の地域なので、そのことで人口が増えることはない。多摩センター地区では住宅用途の土地がまだあるので、新しい住宅建設により人口が増える可能性はあるが、団地の建替えで人口が増える可能性はあまりないだろう。20年後は建物としては40歳を迎えるが、広さも充分にあるし、機能的にも問題はないので、建替えによる大幅な人口増加はないと考えている。

委員 人口減少の面で、昭和60年は1世帯あたりの人口が3.16人だったが、平成17年は2.32人になった。世帯人口が減っている。多摩市から人が出て行き、子どももあまり産まない。

委員 広い住宅に独居老人が住む状態が進んでいる。5部屋位ある住宅に1人で住んでいる高齢者がいる。こうした状況をどうするかだ。

会長 空いている部屋を大学生に貸したらどうか。そうした部屋に入る学生はいるか。

委員 家賃によるだろう。

委員 単身高齢者専用の機能がいいすみやすいアパートができれば、高齢者はみなそこに移る。そうすれば市としても世話がしやすいだろう。

会長 人口フレームを載せるのであればどこかで決めないといけない。人口フレームを載せていない市もある。現在が14万7千人位なので14万5千人位か、幅をもたせて15万人とするか、もっと小刻みな数字にするかだ。

委員 国も少子化対策を行なっているが、その成果が現時点で見えてこないし、予測もつけにくい。日本全体の人口が減っていく中で、外国からの移住を受け入れて日本全体の人口の確保でもしない限り、現実として多摩市も間違いなく人口が減ってくる。人口が増えない限り住宅の需要がおきないし、現実不動産の賃貸住宅も空きが目立ってきている。新しい住宅には入るが古い住宅は空きがでていると聞いた。人口増に転じない限りどうしようもない。結婚している人が出産する子どもの人数は減っていないが、結婚しない人が増えている。金銭的なことや自分の都合で子どもを作りたがらない人もいるようだ。若い人がたくさん子どもを持ちたいと考えが変わればいいが、現状では人口が増える要素が少ないと思う。

委員 事務局作成の14万8千人位が無難だろう。一番大事なのは人口構成だ。人口構成のいびつさをなんとかしたい。人口構成に影響が与えられるような基本構想になるといい。

会長 高齢者が増えるのは仕方ないが、子どもが増えるのか、人口構成も重要だ。

委員 一般論として、子ども手当が増えたり、保育所が整備されたりすれば、産もうという気になるのか。

委員 ないよりはあったほうがいいが、働き続けながらの子育てはすごく大変だ。徐々に環境は変わってきていて、周囲の協力も得られるようになったが、大変なことに変わりはない。まだまだ支援が必要だ。

会長 希望の持てることを考えると、人口はあまり減らさないほうがいい。努力の結果、増えますよと言ったほうがいい。現状をもとにして、少し減らすのか、それとも少し足すのか。人口は増やしたほうがいいのか、減るのは当然だと思うのか。どちらが好ましいかという部分だ。

委員 基本構想は、人口を主眼とはしていないので、数字は根拠のあるところからひっぱったほうがいい。日本全体の人口減少は明確なので、その中で根拠のある数字を置けばいい。人口の増減は、住みやすさとともに、住宅の家賃が影響する面もある。都営住宅に格安で住まわせれば人が増える可能性もある。維持から少し減あたりの数字としていけばいい。議論の的にならない数値をおいたほうがいい。

委員 全体的には減る傾向だが、あまり減るのもマイナスイメージだ。数値にとらわれず、今くらいのところで収めるといい。住みやすい、住み続ける、将来も支えあって生きていけるという部分が大事だ。自分の生涯の青写真が描けるまちがいい。そうすれば、自分が地域に根付くために何かしようとする。基本構想の文字や中身の具体性から、自分がどうなるか読み取れると効果的だ。基本構想から自分の姿を考えられるといい。

委員 日本全体の人口が減っているのであれば、多摩市だけ増えることはない。人口を少なく見積もっておいて結果的に増えれば、総合計画がうまくいったといえるのではないか。

委員 極端に変な数値でなければいい。データに基づいていけばいい。人口フレームの数値をみて、市民はその数値の意味を深く考えるのだろうか。数値にこだわるより内容を重視した方がいい。根拠があればいい。

委員 数値に根拠があればいい。何もせずほっておけば、自然に人口は減っていく。日本全体が人口減少する中で、企業の事業計画でも、何もしなければお客は減っていくので、減らさないような取り組みを考えている。市でも、人口を減らさないために、子育て施策をやるとか、どうやったら住み続けてもらえるか、新しく住んでももらえるかを考える。人口はよくて現状維持だろう。

- 委員 多摩市の20年を考えても、地方のように著しく過疎化した地域にはならないと思う。増やす計画よりも減らさない努力、なるべく減らさない計画をだしていければいい。
- 委員 住み続けられるまちづくりを考えたい。どんどん外から人が来るとは思えない。人が出て行っている現状はあるが、やっぱり住みたいまちになってほしい。人口は現状維持ではないか。
- 委員 人口ピラミッドをみると、50代60代の人々が20年後にはみな後期高齢者になる。1人暮らしも多くなる。高齢者が住み続けられるまちになってほしい。元気な高齢者が大勢行き交うまちになってほしい。子育てが充実していて多摩市にすみたいと思われるようなまちを基本構想で描けるといい。
- 委員 多摩市は、ニュータウン地域が多く占めていて、中層のコンクリートの住宅が多い。建物で人口が制約されているが、高層住宅があればもっと人が入ってくる。都や市がどういうやり方をするのかによっても変わる。国の子育て対策もいろいろな要素があって読みづらい。今の多摩市が住みやすいので、15万人位でいいのではないか。
- 会長 人口の予測はつけ難いが、人口減少社会であっても、魅力のある都市は人口が増えていくだろう。日本全体では人口が減るが、多摩市は人口が増えるようなまちになってほしいという希望がある。多摩市だけが増えるということには根拠が必要だ。現状維持であれば14万7~8千人だ。概ね14万5千人~15万人の間だろう。子どもが増えるのか、どの層がふえるのか、人口構成の中身も重要だ。人口フレームについては最後に決めることにする。市民との意見交換会については、11月16日を予定しているが、詳細はまだ固まっていない。子育て関係者は難しいようだが、自治会連合会、商工会、国際交流の関係者に声をかけている。次回は、基本構想の構成と中身について議論し決めていく。柱立てや構成が決まったら、4~5人位の起草委員会を作って原案作成に入る。次回、起草委員会の構成も決めるので参加を希望する人は申し出てほしい。本日は以上とする。